

1 道路環境の整備について

新名神高速道路の城陽－八幡京田辺間の開通により利便性が向上したが、平成 35 年度に全線開通すると、更なる利便性の向上や経済波及効果が期待できる。幹となる高速道路は完成したが、枝部分の周辺自治体の道路整備が不十分な中、お茶の京都がもたらす観光・経済効果や、防災対策効果が見込まれる宇治田原町、和束町、井手町の道路、特に宇治田原山手線や府道宇治木屋線犬打峠及び宇治木津線の整備ビジョンをどのように考えているのか。また、府南部地域の道路ネットワークをどのように考え、今後どのように進めるのか。

(当日答弁：知事)

道路環境の整備について、道路のネットワークは幹線たる動脈と生活道路になる毛細血管のバランスが大切だと思っている。

例えば、新名神の城陽－八幡京田辺間が建設されている時に、国道 163 号の北大河原、木津川架橋、また山手幹線などの道路整備を行ってきており、新名神高速道路の一部開通により、動脈となる高速道路の南北軸が京都に完成した。

国土軸たる新名神高速道路の完成は平成 35 年度。それまでにこの動脈を活かすための、ネットワークを形成する道路の整備が必要となる。

新名神は、今まで市町村間やネットワーク整備が遅れている井手町、宇治田原町、和束町などの木津川右岸地域に新しい可能性をもたらすもので、左岸に対し、格差が指摘される木津川右岸のまちづくりを支え、国道 24 号の災害時のリダンダンシーを確保する宇治木津線、そして宇治田原工業

団地の物流・人流機能を向上させ町の中心地の安全を確保する宇治田原山手線、地域の生活道路として、また、人口減少など厳しい状況にある相楽東部と国土軸とを最短距離で結ぶ、宇治木屋線の整備、こうしたものが今、急務であると考えている。更にこの道路と連絡をする国道163号や国道307号などの整備を一体となって進めることが重要であると考えている。

宇治木津線については、国の計画段階評価手続が着手され、昨年12月に第1回第三者委員会が開催され、本年3月に地域住民や事業者へのアンケート調査が実施された。先日の国に対する政策提案においても、私自ら今年度早期のルート帯決定と、一日も早い事業着手を要請した。

また、宇治田原山手線は、計画中の宇治田原町の役場の新庁舎までを平成33年度までに整備する予定であり、庁舎移転が平成32年度に予定されていることを踏まえ、今年度中に測量設計を取りまとめ、早期の用地取得に取りかかるなど、地元宇治田原町の全面的な協力を得ながら一目でも早い供用開始を目指したいと考えている。

宇治木屋線については、平成35年の新名神高速道路の全線開通に合わせ、犬打峠で新規事業に着手し、測量、設計、調査等を進めており、今後、新名神の開通をにらみ、それを活かす道路ネットワークの構築に精一杯取り組みたいと思う。

2. 鉄道環境の整備について

北陸新幹線の南部ルートの効果は、JR 学研都市線が松井山手駅から木津駅間が単線区間であるため、大阪府民にとって利便性が高まっても京都府民にとっては限定的であるが、全線複線化が実現すれば利便性及び府南部地域の経済効果も増すと考える。また、JR 奈良線は、2022 年度を目標に64%が複線化されるが、残る36%が木津川右岸地域の今後の発展にとって重要だと考える。知事は、北陸新幹線南部ルートの決定に伴いJR 学研都市線の複線化を要望しているが、北陸新幹線南部ルートやJR 奈良線、JR 学研都市線を含め、府南部地域の鉄道ネットワークについて、どのように考え、推進していくのか、所見を伺いたい。

(建設交通部長)

鉄道環境の整備について、北陸新幹線の南部ルートの重要性については、京都府南部地域が、関西国際空港、あるいは四国新幹線も視野に入れた中で、学研都市そして関西全体を発展させる近畿の新しい交通のハブとなることと考えると、高速鉄道網と、新幹線にアクセスする道路や鉄道などの地域交通網とが一体となった交通ネットワークの整備が必要と考えている。

新幹線新駅と学研都市を結ぶ、JR 片町線（学研都市線）は、現状、松井山手から木津間が単線であり、例えば、松井山手から祝園までの所要時間は平均20分、列車の本数は昼間で1時間に2本と利便性が高くない状況であるため、与党PTのヒアリングの場で、国、JRに対し片町線の複線化等について求めたところだ。

また、この片町線とも連絡する JR 奈良線については、全線複線化を前提に、現在、高速化・複線化第二期事業に取り組んでいる、JR 藤森から宇治などの 14km の区間で現在事業に取り組んでいるところである。

先日の政府提案においても、これらの複線化等速達性の向上や財政支援措置について、国に対し求めてきた。

今後、これら取組に加えて、南部地域における魅力あるまちづくりを行っていく中で、北陸新幹線などの高速鉄道網と一体となった片町線や奈良線など京都府南部地域の鉄道ネットワークの充実・強化を目指したいと考えている。

3. 教育に対する課題について

(1) 就学前教育の重要性を実感している。この教育ではIQなど認知能力だけではなく、忍耐力、協調性等の非認知能力が重要と考えている。京田辺市立三山木幼稚園では、公立幼稚園・こども園教育研究指定園に指定され、研究を通して、子どもが遊びや学びを繰り返し、様々な人と関わる中で非認知能力を育むことができる環境や指導のあり方を計画的、意図的に考える必要があるという意見も聞いたが、府教育委員会は就学前教育をどのように捉え、今後どのように指導していくのか。

(教育長答弁)

就学前教育について、幼児期における教育は、子どもの生涯にわたる人格形成の基礎を培う非常に重要なものであり、特に、御指摘の協調性や忍耐力といった非認知能力の育成については、例えば「ごっこ遊び」などの遊びを中心とした生活体験の中で生まれ、小学校以降の学びに大きく影響すると考えている。

本年3月に告示された新幼稚園教育要領及び保育所保育指針においても、幼児期に育みたい資質・能力の一つとして「学びに向かう力、人間性」が示され、非認知能力の向上につながる心情面や意欲面の育成が大きな柱になっていると考えている。

今後は、遊びなどの体験を通じた指導の展開が図られるよう幼稚園を対象とした教育課程の説明会においてその趣旨を丁寧に伝えるとともに、幼児教育の研究団体が実施される研修会や研究会などにおいて実践事例を通じた情報交換を行っていく中で、趣旨を踏まえた指導や助言を行っていく。

また、様々な機会を通じて保育所や認定こども園、さらには、市町教育委員会を通じて各市町村の子育て支援の担当部署に情報提供をしていきたいと考えている。

(2) 府教育委員会は、まなびスタート調査の実施により学力形成に影響を与える小学校入学時点の様々な体験状況を把握し、就学前教育との連携など基礎学力定着のための実践研究に着手しているが、この調査結果及び幼・保・小連携の現状をどのように把握しているか。また、今後の取組についてどのように考えているのか。

(教育長答弁)

「まなびスタート調査」については、小学校入学時に、児童一人一人の状況の観察や保護者アンケートを実施し、就学前の体験や経験の状況と数や言葉といった基本的な概念の獲得状況の双方を把握し、指導に活かしていくために実施している。

今年度の詳細な調査結果は現在、分析中だが、しりとりや双六遊び、絵本の読み聞かせといった家庭での体験と、数や言葉といった概念獲得との間に相関性が見られることや、そうした概念の獲得状況の違いが、その後の学力差に影響する傾向が見られる。

また、保幼小の連携については、以前から各小学校で行われている「もうすぐ1年生体験入学推進事業」などで、幼児と児童の交流活動や、教職員相互での保育や授業の参観や合同研修などを通じて連携が進められているが、就学前教育の重要性を踏まえ、交流や体験を中心とした活動に止ま

らず、就学前における学びや経験との継続性などをより意識したものに充実していく必要があると
考えている。

そのため、新たに小学校、幼稚園、保育所、認定こども園が一堂に会した連携協議会を開催し、
「まなびスタート調査」の結果や御紹介の京田辺市での実践成果などを活用して保幼小の円滑な接
続や継続性のある学びについて意見交換をするなど、就学前教育における指導の工夫・改善に繋が
るよう取り組んでいく。

(3) 府南部地域では南山城支援学校をはじめ、宇治・八幡支援学校においても児童生徒数が増加傾
向にあると聞かすが、今後の府南部地域における特別支援学校の対象児童生徒数をどのように見込ん
でいるか。その上で、井手町に開設予定の特別支援学校は定員を200名と想定しているが、受入予
定児童生徒数は適切なのか。

(教育長答弁)

府南部地域の特別支援学校について、宇治、八幡、南山城の3つの支援学校の今年度の児童生徒
数は630名であり、前年度に比べると5名の増加となっている。

今後の児童生徒数については、山城地域以外からの転入や、小中学校から特別支援学校への転校
といった様々な要因があり予測はなかなか難しいが、過去のこうした傾向を踏まえると、今後10
年間に最大780から800名程度になると見込んでいる。

しかしながら、3校でそれぞれ増加する児童生徒数の見込みには差があり、宇治と八幡は最大でそれぞれ50名～60名程度の増加であると見込まれるのに対し、南山城は最も増加が著しく、木津川市での宅地開発による人口増などを踏まえると、現在の249名から最大で約90名増加をし、340名程度になるものと見込んでいる。

そのため、新設特別支援学校については、南山城支援学校での児童生徒数の大幅な増加や、府南部地域全体の児童生徒数のピークに対応していけるよう、200名程度の施設規模を計画している。

なお、個々の地域の状況や各学校の見込みを精査の上、校長や地元の市町教育委員会等の意見を伺いながら校区を検討し、南山城支援学校と新設特別支援学校で、増加する児童生徒をしっかりと受け入れられるようにしていきたいと考えている。

(4) 府教育委員会では、様々な工夫により特別支援学校の教員確保に努力しているが、近年、教員の成り手は減少している。教員の質の確保には採用受験倍率が6倍以上必要と聞くが、平成29年度の倍率は3.7倍であった。井手町に開設予定の特別支援学校を含め、今後の特別支援学校の教員の確保、質の確保について、どのように考え、対策を実施していくのか。

(教育長答弁)

特別支援学校教員の確保については、近年の特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加を踏まえると、高い専門性を持った教員の確保は非常に重要である。

府教育委員会では、これまでから、多くの大学で教員採用試験の説明会を開催するとともに、大学生に学校現場での実習も含め、採用後即戦力となる人材を養成する「教師力養成講座」を実施するなど、人材の量と質の確保に努めてきた。

こうした結果、今年度の教員採用試験における特別支援学校の志願者の倍率は4.0倍と昨年より少しだけ上回っており、一定の志願者の確保はできたと考えているが、特別支援学校の新設を見通すと、教員志願者の更なる確保が必要であると考えている。

今後は、大学との連携を一層進め、府内の特別支援学校で児童生徒の学校生活の支援などを行う大学生の、ボランティアを更に積極的に、受け入れ、また特別支援学校の現場を体験する機会を充実するなど、特別支援学校を希望する優秀な人材の確保に努めていく。